

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3556 URL https://corp.renet.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大谷 栄一 TEL 052-589-2292
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	11,676	5.6	△1,263	-	△1,184	-	△1,882	-
2023年9月期	11,055	28.7	73	△85.3	128	△84.7	△352	-

(注) 包括利益 2024年9月期 △2,241百万円 (-%) 2023年9月期 △319百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	△148.23	-	△166.6	△10.2	△10.8
2023年9月期	△28.38	-	△16.7	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △1百万円 2023年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	8,449	332	3.0	17.55
2023年9月期	14,785	2,047	13.6	159.51

(参考) 自己資本 2024年9月期 256百万円 2023年9月期 2,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	654	△1,331	△876	649
2023年9月期	△712	△567	2,034	2,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.4	300	-	250	-	200	-	15.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）-、除外 2社（社名）CHAMROEUN MICROFINANCE PLC., RENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	14,602,600株	2023年9月期	12,562,000株
2024年9月期	71株	2023年9月期	71株
2024年9月期	12,701,314株	2023年9月期	12,414,863株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、「リユース・リサイクル事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクルの「小型家電リサイクル事業」を、「ソーシャルケア事業」として、知的・精神障がいのある方を対象としたグループホームや就労継続支援B型事業所の運営に加え、介護人材不足に対応する観点で福祉領域に特化した人材送出しを展開しております。その他、カンボジアの社会問題を解決しながらカンボジア経済の発展に資する「海外金融事業」にも取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益11,676,964千円（前連結会計年度比5.6%増）、営業損失1,263,450千円（前連結会計年度は営業利益73,744千円）、経常損失1,184,562千円（前連結会計年度は経常利益128,584千円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,882,722千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失352,280千円）となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

a. リユース・リサイクル事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、且つインターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国717の自治体（2024年11月1日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は7,817,951千円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は862,718千円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

b. ソーシャルケア事業

2020年から障がいの者の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開してまいりましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得し、前連結会計年度より連結の対象としております。アニスピ社で培った福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として障がい福祉と医療を組み合わせた医療的ケア対応型グループホーム（「リビットホーム&ナース」）の直営展開を中心とした新業態での成長戦略を基軸に据えてまいります。

人材送出し事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、当期累計では119名の技能実習生を送り出しました。海外人材の送出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に、当社はソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送出し事業を、今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んでまいります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は2,818,694千円（前連結会計年度比50.7%増）、セグメント損失は575,234千円（前連結会計年度はセグメント利益48,553千円）となりました。

c. その他

当事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業を中心に事業を展開してまいりましたが、既に海外金融事業からのエグジット方針を策定し、2024年8月5日にマイクロファイナンス事業を行うCHAMROEUN MICROFINANCE PLC. の発行済全株式をカンボジアでマイクロファイナンス事業を運営するファルス株式会社、高橋伸彰氏及び五常・アンド・カンパニー株式会社との間で株式譲渡契約書を締結しており、当該方針に沿い海外金融事業からの撤退を進めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,040,319千円（前連結会計年度比25.7%減）、セグメント損失は671,194千円（前連結会計年度はセグメント損失255,274千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は4,051,214千円となり、前連結会計年度末に比べ6,791,526千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,341,848千円減少、営業貸付金が6,307,980千円減少、及びリース投資資産が602,256千円増加したことによるものであります。固定資産は4,395,534千円となり、前連結会計年度末に比べ459,698千円増加しております。これは主に、リース資産が1,111,807千円増加、長期預金が743,238千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は3,912,935千円となり、前連結会計年度末に比べ1,859,461千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,875,085千円減少したことによるものであります。固定負債は4,204,415千円となり、前連結会計年度末に比べ2,760,494千円減少しました。これは主に、長期借入金が4,441,037千円減少、リース債務が1,742,182千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は332,486千円となり、前連結会計年度末に比べ1,715,406千円減少しました。これは主に、資本金が468,693千円減少、資本剰余金が157,357千円減少、利益剰余金が756,724千円減少、及び為替換算調整勘定が365,162千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,471,531千円減少し649,708千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は654,223千円(前連結会計年度は712,312千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上2,000,261千円、営業貸付金の減少額1,229,690千円、貸倒引当金の増加額884,141千円、減価償却費の計上306,019千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,331,233千円(前連結会計年度比134.7%増)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出940,105千円、無形固定資産の取得による支出243,643千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は876,948千円(前連結会計年度は2,034,179千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増減額413,196千円、株式の発行による収入499,947千円、及び長期借入金の返済による支出1,821,632千円などによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、引き続き小型家電リサイクル事業（環境／Environment）とソーシャルケア事業（社会／Society）をESGに資する「ESモデル」と位置付け、当該2事業を成長ドライバーとして重点的に取り組んでまいります。

（リユース・リサイクル事業）

リユース事業では、マーケティング戦略を継続して強化することで認知度の更なる拡大を目指すとともに、循環型経済の進行、シェアリングエコノミーの拡大ニーズ等により、モノの再利用、所有から使用へと価値観のシフトが更に進行することに鑑み、従来の「リユースの促進」に加え、サブスクリプション型のサービスを拡大と、既存事業のリプレースとして書籍からゲーム、ホビー、家電、洋服など成長市場へシフトすることで顧客基盤の更なる拡大を図り、メンバーロイヤリティの向上による当社サービスへの顧客LTV(Life Time Value)を高めてまいります。

小型家電リサイクル事業では既に700以上の自治体、カバー地域人口では8千万人に達した連携を更に拡大するとともに、自治体との基盤を深化させ連携サービスメニューを拡大することで、回収とリサイクルによるエコサイクルへの貢献を拡げてまいります。加えて、従来の「顕在化された処分ニーズ」へのアプローチだけでなく、全国に3,000万台規模で眠るとされ、圧倒的に規模の大きい「潜在的」退蔵のパソコン等に対して、その資源再活用の意義の観点から、学校を中心に地域と協働した「スマイル・エコ・プログラム」の活動により更なる都市鉱山の掘り起こしを進めてまいります。

（ソーシャルケア事業／ソーシャルケア、外国人材事業）

ソーシャルケア事業では、従来の中・軽度障がい者向けグループホーム事業の展開を進めるとともに、全国的に極端に不足している看護師常駐の医療的ケア対応型障がい者グループホーム「リビットホーム&ナース」については当社の直営事業の中核戦略として展開を加速し、「医療」と「福祉」の一体的な支援施設の拡大を図ってまいります。

また、外国人材事業においては、従来のカンボジアからの技能実習生送り出しに加えて、福祉事業と連携し、2040年には69万人もの不足が予測される介護人材不足に向けて、当社グループの直営施設や提携医療機関等、福祉領域に特化した人材送り出し事業を加速し、現在準備中のインドネシアでの介護・訓練施設の開設に続き、アセアン地域を中心とした外国人材、特に介護福祉人材事業の拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,653	880,805
売掛金	960,304	943,298
リース投資資産	870,455	1,472,712
商品	283,508	307,098
貯蔵品	13,784	15,558
営業貸付金	6,307,980	—
その他	683,445	521,492
貸倒引当金	△499,391	△89,752
流動資産合計	10,842,740	4,051,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	186,245	163,367
リース資産(純額)	1,043,883	2,155,691
その他(純額)	142,264	113,613
有形固定資産合計	1,372,393	2,432,671
無形固定資産		
のれん	498,052	395,833
顧客関連資産	33,055	29,166
技術関連資産	138,857	128,571
ソフトウェア	303,926	528,061
その他	92,039	2,505
無形固定資産合計	1,065,930	1,084,139
投資その他の資産		
長期預金	743,238	—
投資有価証券	19,153	104,361
繰延税金資産	296,031	272,540
その他	616,497	703,458
貸倒引当金	△177,410	△201,637
投資その他の資産合計	1,497,511	878,722
固定資産合計	3,935,835	4,395,534
繰延資産	6,625	3,089
資産合計	14,785,200	8,449,837

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,677	56,312
短期借入金	1,752,000	2,011,126
1年内返済予定の長期借入金	2,271,689	396,604
未払金	505,398	396,915
未払費用	442,265	299,551
リース債務	83,492	109,436
未払法人税等	44,915	13,135
賞与引当金	60,666	76,043
修繕引当金	7,238	—
その他	547,052	553,809
流動負債合計	5,772,397	3,912,935
固定負債		
社債	79,000	32,000
長期借入金	4,870,131	429,094
リース債務	1,811,377	3,553,560
訴訟損失引当金	43,792	43,441
繰延税金負債	101,058	47,546
その他	59,549	98,772
固定負債合計	6,964,910	4,204,415
負債合計	12,737,307	8,117,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,666	1,249,973
資本剰余金	492,540	335,182
利益剰余金	△72,113	△828,838
自己株式	△94	△94
株主資本合計	2,138,998	756,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,877	△5,469
為替換算調整勘定	△129,314	△494,477
その他の包括利益累計額合計	△135,191	△499,946
新株予約権	7,759	34,104
非支配株主持分	36,326	42,105
純資産合計	2,047,893	332,486
負債純資産合計	14,785,200	8,449,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
売上高	9,767,514	10,725,189
金融収益	1,288,115	951,775
営業収益合計	11,055,629	11,676,964
営業原価		
売上原価	2,698,541	2,611,968
金融費用	454,963	389,194
営業原価合計	3,153,505	3,001,163
売上総利益	7,068,973	8,113,220
営業総利益	7,902,124	8,675,801
販売費及び一般管理費	7,828,380	9,939,251
営業利益又は営業損失(△)	73,744	△1,263,450
営業外収益		
受取利息	58,661	43,242
助成金収入	41,533	32,105
為替差益	25,804	17,860
貸倒引当金戻入額	—	66,525
その他	47,700	57,373
営業外収益合計	173,699	217,106
営業外費用		
支払利息	46,298	82,235
租税公課	17,799	—
持分法による投資損失	2,724	1,821
支払手数料	7,299	7,323
その他	44,736	46,838
営業外費用合計	118,859	138,218
経常利益又は経常損失(△)	128,584	△1,184,562
特別利益		
固定資産売却益	3,413	19,719
事業譲渡益	—	23,000
受取保険金	—	10,000
その他	—	4,596
特別利益合計	3,413	57,316
特別損失		
固定資産除却損	576	616
固定資産売却損	219	16
貸倒損失	121,504	—
減損損失	45,470	31,824
貸倒引当金繰入額	—	143,640
海外金融事業に係る臨時損失	58,817	367,277
関係会社株式売却損	—	297,032
その他	15,067	32,606
特別損失合計	241,655	873,015
税金等調整前当期純損失(△)	△109,656	△2,000,261
法人税、住民税及び事業税	153,961	42,447
法人税等調整額	58,263	△168,132
法人税等合計	212,224	△125,685
当期純損失(△)	△321,881	△1,874,576
非支配株主に帰属する当期純利益	30,398	8,146
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△352,280	△1,882,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純損失(△)	△321,881	△1,874,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,780	408
為替換算調整勘定	△1,059	△367,244
その他の包括利益合計	2,720	△366,836
包括利益	△319,161	△2,241,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△352,067	△2,247,477
非支配株主に係る包括利益	32,906	6,064

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,643,648	1,328,440	△630,751	△92	2,341,245
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△910,917	910,917		—
新株の発行（第三者割当増資）	75,017	75,017			150,035
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△352,280		△352,280
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	75,017	△835,900	558,637	△2	△202,246
当期末残高	1,718,666	492,540	△72,113	△94	2,138,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,657	△125,747	△135,404	7,759	3,420	2,217,021
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替						
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
新株の発行（第三者割当増資）						150,035
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△352,280
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,780	△3,567	212	—	32,906	33,119
当期変動額合計	3,780	△3,567	212	—	32,906	△169,127
当期末残高	△5,877	△129,314	△135,191	7,759	36,326	2,047,893

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,718,666	492,540	△72,113	△94	2,138,998
当期変動額					
資本金から資本剰余金への振替	△718,666	718,666			—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,125,997	1,125,997		—
新株の発行 (第三者割当増資)	249,973	249,973			499,947
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,882,722		△1,882,722
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△468,693	△157,357	△756,724	—	△1,382,775
当期末残高	1,249,973	335,182	△828,838	△94	756,222

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,877	△129,314	△135,191	7,759	36,326	2,047,893
当期変動額						
資本金から資本剰余金への振替						—
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
新株の発行 (第三者割当増資)						499,947
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,882,722
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	408	△365,162	△364,754	26,345	5,778	△332,630
当期変動額合計	408	△365,162	△364,754	26,345	5,778	△1,715,406
当期末残高	△5,469	△494,477	△499,946	34,104	42,105	332,486

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	当連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△109,656	△2,000,261
減価償却費	240,378	306,019
減損損失	45,470	31,824
のれん償却額	55,294	75,942
受取利息及び受取配当金	△58,906	△43,742
支払利息	46,298	82,235
為替差損益（△は益）	△25,182	△14,124
持分法による投資損益（△は益）	2,724	1,821
固定資産除却損	576	616
関係会社株式売却損益（△は益）	—	297,032
海外金融事業に係る臨時損失	—	192,687
売上債権の増減額（△は増加）	98,156	9,934
営業貸付金の増減額（△は増加）	△960,721	1,229,690
リース投資資産の増減額（△は増加）	66,566	44,378
棚卸資産の増減額（△は増加）	59,692	△24,977
前払費用の増減額（△は増加）	63,882	△36,584
仕入債務の増減額（△は減少）	8,828	△1,442
預り金の増減額（△は減少）	△43,536	△19,266
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,252	15,376
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40,747	884,141
その他	32,763	△58,023
小計	△424,369	973,279
利息及び配当金の受取額	59,475	42,463
利息の支払額	△47,415	△86,043
法人税等の支払額	△300,003	△82,788
海外金融事業に係る臨時損失の支払額	—	△192,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△712,312	654,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△898,241	△203,618
定期預金の払戻による収入	732,153	239,985
有形固定資産の取得による支出	△145,742	△77,193
無形固定資産の取得による支出	△195,290	△243,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,909	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△940,105
投資有価証券の取得による支出	—	△84,800
その他	66,787	△21,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,243	△1,331,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,076,446	413,196
長期借入れによる収入	3,241,760	161,390
長期借入金の返済による支出	△2,276,443	△1,821,632
社債の償還による支出	△88,500	△57,000
リース債務の返済による支出	△65,538	△69,472
株式の発行による収入	146,435	499,947
その他	18	△3,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034,179	△876,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,105	83,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	732,517	△1,470,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,722	2,121,240
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△779
現金及び現金同等物の期末残高	2,121,240	649,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年12月21日開催の定時株主総会決議により、2024年2月26日を効力発生日として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金から718,666千円、資本準備金から407,331千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から1,125,997千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

また、当社は2024年9月6日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,973千円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が1,249,973千円、資本剰余金が335,182千円、利益剰余金が△828,838千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、連結子会社であるCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外し、また、連結子会社であるRENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.は、清算終了のため連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるリネットジャパングローバルスタッフ株式会社は、リネットジャパンソーシャルプロパティーズ株式会社に社名変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用会社であるスターメッド株式会社及び株式会社空き家活用研究所の全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「リユース・リサイクル事業」「ソーシャルケア事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

リユース・リサイクル事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、且つインターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国717の自治体（2024年11月1日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインター

ネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。

ソーシャルケア事業

2020年から障がい者の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指すため、障がい者向けグループホームの運営を展開して参りましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得し、前連結会計年度より連結の対象としております。アニスピ社で培った福祉事業のノウハウと全国の自治体と繋がったリサイクルのネットワークを活かし、今後は、障がい福祉事業のストック型事業基盤拡大の一環として障がい福祉と医療を組み合わせた医療的ケア対応型グループホーム（「リビットホーム&ナース」）の直営展開を中心とした新業態での成長戦略を基軸に据えて参ります。

人材送出处事業は、日本国内での旺盛な求人需要も背景として拡大施策に取り組んできており、当期では119名の技能実習生を送り出しました。海外人材の送出处事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。特に、当社はソーシャルケア事業における福祉分野の事業拡大に合わせ、今後ますます深刻化する国内の介護人材の不足に対応する観点で、福祉領域特化型人材送出处事業を、今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んでおります。

その他

当事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿いマイクロファイナンス事業を中心に事業を展開して参りましたが、既に海外金融事業からのエグジット方針を策定し、2024年8月5日にマイクロファイナンス事業を行うCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.の発行済全株式をカンボジアでマイクロファイナンス事業を運営するファルス株式会社、高橋伸彰氏及び五常・アンド・カンパニー株式会社との間で株式譲渡契約書を締結しており、当該方針に沿い海外金融事業からの撤退を進めております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	7,785,373	1,870,432	9,655,806	1,399,823	—	11,055,629
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,785,373	1,870,432	9,655,806	1,399,823	—	11,055,629
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,007,127	48,553	1,055,680	△255,274	△726,661	73,744
セグメント資産	1,434,097	3,092,099	4,526,197	8,666,056	1,592,947	14,785,200
その他項目						
減価償却費	100,630	56,354	156,984	57,017	26,376	240,378
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220,098	112,630	332,728	61,417	40,853	434,999

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△726,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,592,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額26,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース・リ サイクル事業	ソーシャルケア 事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業 収益	7,817,951	2,818,694	10,636,645	1,040,319	—	11,676,964
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,817,951	2,818,694	10,636,645	1,040,319	—	11,676,964
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	862,718	△575,234	287,483	△671,194	△879,739	△1,263,450
セグメント資産	1,630,166	4,625,964	6,256,130	495,356	1,698,349	8,449,837
その他の項目						
減価償却費	115,221	113,173	228,394	44,753	32,871	306,019
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	264,831	1,316,482	1,581,314	34,557	19,828	1,635,700

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△879,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,698,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額32,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業ポートフォリオの見直しによる事業の選択と集中を実施し、資本効率の向上を目指していく上で、企業活動の実態に即した適切な経営管理を行うため、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを従来の「国内Re事業」「海外金融・HR事業」から「リユース・リサイクル事業」「ソーシャルケア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、当社の連結子会社であるCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.（以下、「チャムロン社」といいます。）の発行済全株式をカンボジアでマイクロファイナンス事業を運営するファルス株式会社、高橋伸彰氏及び五常・アンド・カンパニー株式会社に譲渡し、チャムロン社を当社の連結の範囲から除外しております。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ファルス株式会社
高橋伸彰氏
五常・アンド・カンパニー株式会社

(2) 分離した事業の内容

マイクロファイナンス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、新たな成長戦略として「ESモデル」を掲げ、小型家電リサイクル事業（E）と、ソーシャルケア事業（S）に集中投資を図ることで、成長を加速していく方針のもと、カンボジア金融事業については、既に車両販売金融事業からの撤退を決定し、リース事業、マイクロ保険事業等の周辺事業についてもエクジットに向けた戦略の見直しを図って参りました。マイクロファイナンス事業を展開するチャムロン社においても、成長領域への資源配分のために資産ポートフォリオの見直しを行った結果、同社の全株式を譲渡することが適切であると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2024年8月5日（みなし譲渡日は2024年7月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 297,032千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	5,346,025千円
固定資産	948,990千円
資産合計	6,295,016千円
流動負債	3,480,785千円
固定負債	2,050,417千円
負債合計	5,531,203千円

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の簿価と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 949,526千円

営業損失 △666,688千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	159.51円	17.55円
1株当たり当期純損失(△)	△28.38円	△148.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△352,280	△1,882,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△352,280	△1,882,722
普通株式の期中平均株式数(株)	12,414,863	12,701,314

（重要な後発事象）

（株式譲渡契約の締結）

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、当社連結子会社でありシンガポール共和国にて海外事業を統括するRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE. LTD.（本社：シンガポール共和国、以下「RJI社」）の発行済全株式を日本でPR事業を行い今後海外にて投資事業を展開する個人事業主に譲渡いたしました。また、本株式譲渡により、当社連結子会社でありカンボジア王国にてマイクロ保険事業を行うPREBOIR MICRO LIFE INSURANCE PLC.の株式をRJI社が87.3%所有しているため連結対象外となります。

なお、本株式譲渡による2025年9月期への業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

（基本合意書の締結）

2024年11月7日に当社連結子会社でありカンボジア王国にて中古車販売事業を行うReNet Japan (Cambodia) Co., Ltd、及びリース事業を行うMOBILITY FINANCE (CAMBODIA) PLC.の各株式の全部を個人事業主に譲渡する基本合意書を締結しております。なお、当社と契約の相手先である個人事業主との間に資本関係や人的関係はなく、取引関係としては一切なく、関連当事者にも該当しておりません。

（組織再編）

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社アニスピホールディングス（以下「現アニスピホールディングス社」といいます。）のフランチャイズ本部に関する事業（現アニスピホールディングス社の完全子会社である株式会社福祉建設及び株式会社福祉アセットマネジメントにより行われている事業を含み、以下「本事業」といいます。）を会社分割（新設分割）（以下「本会社分割」といいます。）により新設会社に承継させた上で、株式会社アニスピ（以下「新アニスピ社」といいます。）に新設会社の株式を譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）することを決議いたしました。なお、本会社分割により分割会社である現アニスピホールディングス社に交付される新設会社の株式については、その全部を剰余金の配当として当社が交付を受けた上で、新アニスピ社に譲渡いたします。また、現アニスピホールディングス社は、本株式譲渡後に社名変更を予定しています。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社グループは「収益と社会性の両立モデルの構築」を経営理念に掲げ、リユース事業、小型家電リサイクル事業、ソーシャルケア事業及び人材送出し事業を展開しております。このうち、小型家電リサイクル事業については、退職パソコン等に含まれる、いわゆる“都市鉱山”のリサイクルとパソコン分解工程での知的障がい者雇用の創造という形で社会課題の解決を目指しています。また、当社グループは、この障がい者雇用の取り組みをきっかけとして、ソーシャルケア事業を立ち上げ、お住いの提供という形で障がい者グループホーム事業に進出いたしました。

2023年4月に障がい者向けグループホームのリーディングカンパニーである現アニスピホールディングス社を連結子会社化いたしました。現アニスピホールディングス社は、フランチャイズ本部事業と首都圏を中心に65棟を運営する直営事業がありますが、フランチャイズ本部事業は新規加盟店の加盟金中心のフロー型収益構造、直営事業はストック型の収益構造という特徴があります。そして、ストック型収益構造の直営部門と、収益ボラティリティが高いフロー型のフランチャイズ部門では、事業運営スタイルが異なることが明確となり、それぞれの成長を実現するためには事業を切り分けることが最良の選択であるとの結論に至り、本事業を本会社分割により新設会社に承継させた上で、本株式譲渡を行うことを決定いたしました。当社は、既に収益改善を果たしたグループホーム直営施設運営に特化し、障がい者の受け入れを積極的に進め安定的に事業拡大を目指して参ります。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

（1）会社分割の方式

現アニスピホールディングス社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

（2）会社分割に係る割当ての内容

新設会社は本会社分割に際して普通株式5,000株を発行し、その全株式を分割会社である現アニスピホールディングス社に交付いたします。そして、分割会社である現アニスピホールディングス社は、本会社分割の効力発生に、会社法第763条第1項第12号の規定に基づき、当社に対して、剰余金の配当として、新設会社から交付された株式の全てを交付します。

（3）会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による現アニスピホールディングス社の資本金の増減はありません。

(5) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、本事業に関する資産、負債及びこれに付随する権利義務等を承継します。なお、本新設会社が本会社分割により承継する債務については、免責的債務引受の方法によります。

(6) 債務履行の見込み

新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(7) 株式譲渡の概要

当社は、本会社分割の効力発生日に、現アニスピホールディングス社から交付を受けた新設会社の全株式を新アニスピ社に譲渡する予定です。新設会社の概要については以下のとおりです。

新設会社株式の譲渡先の概要（2024年11月1日時点）

(1)	名称	株式会社アニスピ	
(2)	所在地	東京都千代田区九段南2-3-25 平安堂ビル4階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 英明	
(4)	事業内容	障がい者福祉関連事業	
(5)	資本金	5,000,000円	
(6)	設立年月日	2024年10月9日	
(7)	純資産	純資産 10,000,000円	
(8)	総資産	10,000,000円	
(9)	大株主及び持株比率	藤田英明 100%	
(10)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当	該当事項はありません。

3. 今後の見通し

本株式譲渡による2025年9月期への業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。